

福島県浜通り等地域
行政と復興に関わるNPO等多様な主体の
活動の理解・連携連続交流会
－きっかけ・つながりづくり－（第2回）

南相馬会場（平成30年3月8日（木））

議事録

復興庁ボランティア・公益的民間連携班

議事次第

日 時：平成30年3月8日（木）13:30～

場 所：小高生涯学習センター

「浮舟文化会館」1階 第1・2研修室

1. 開会挨拶

復興庁ボランティア・公益的民間連携班 参事官 武隈義一

2. 基調講演 「行政とNPO等多様な主体との協働の実際について」

認定NPO法人杜の伝言板ゆるる 代表理事 大久保朝江氏

（休 憩）

4. 事例発表① 「行政とNPOの協働について」

NPO法人ベビースマイル石巻 代表理事 荒木裕美氏

5. 事例発表② 「石巻市NPO連絡会議について」

NPO法人いしのまきNPOセンター 副代表理事 木村正樹氏

（休 憩）

7. 登壇者との意見交換（グループに分かれて2回）

8. 閉会挨拶

9. 交流会

○司会（秋田）：それでは定刻となりましたので、ただいまから、復興庁ボランティア・公益的民間連携班、一般社団法人ふくしま連携復興センター、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、東日本大震災支援全国ネットワークの共催、福島県、南相馬市の後援による、「福島県浜通り等地域『行政と復興に関わるNPO等多様な主体の活動の理解・連携連続交流会』 -きっかけ・つながりづくり-」（第2回）を開会いたします。

私は本日の司会進行を務めます、復興庁ボランティア・公益的民間連携班の秋田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは始めに、共催団体を代表いたしまして、復興庁統括官付参事官 ボランティア・公益的民間連携担当の武隈義一より、ご挨拶申し上げます。

○武隈：本日は、年度末のお忙しい中、多数、お集まりいただきありがとうございます。復興庁ボランティア・公益的民間連携班の武隈と申します。分かりやすく言うと、復興庁の中でNPOを担当しております。漢字の阿武隈川から「阿」をとっていただければ武隈となります。富山県の人間ですがこの地域にご縁があると勝手に考えております。どうぞよろしくお願いします。

私の方からは、開催の目的や本日のスケジュール等について説明させていただきます。お手元のチラシにありますように、本日のイベントにつきましては、「福島県浜通り等地域、行政と復興に関わるNPO等多様な主体の活動の理解・連携連続交流会 -きっかけ・つながりづくり-（第2回）」という長いタイトルにありますとおり、浜通り等地域において、行政と復興に関わるNPO等多様な主体がお互いを理解し、協働していくための「きっかけ」づくり、そして、「つながり」づくりを目的として開催するものです。

簡単に一言で言いますと、行政とNPO等の団体のみなさんがお互いのことをよく知っていただき、とにかく今後、連携・協働して一緒に復興に取り組んでいただきたい、そのための「きっかけづくり」になればとの思いで開催するものです。

本連続交流会を開催するに至った理由・問題意識を、少しお話しさせていただきます。今回の災害の教訓の1つとして挙げられることは復旧・復興に当たっては、行政だけの取組では足りず、多様な主体間の連携・協働が不可欠ということがあげられると考えます。今後の浜通り地域等の復興に当たっても、ソフト面を中心とした、よりきめの細かい、創意工夫による対応が求められ、地元の行政だけでなく、多様な主体間の連携・協働による取組がますます求められると考えているところであります。

しかしながら、当班で、被災地域の市町村を訪問してヒアリングさせていただいておりますと、NPO等多様な主体との協働は必要だと認識しているけれども、関わり方や、関係性をどのように築いたら良いか分からない、どのように協働していけば良いか分からないという声を聞くことがあります。

一方、NPO等多様な主体へヒアリングをさせていただきますと、もっと行政と連携したいが、どうアプローチして良いか分からないという声や、役場の方にイベントへの参加の声掛けをしても、

なかなか参加していただけないという声を聞くこともあります。

また、我々は職務上、多くのNPO等主催のイベントに参加し、素晴らしい取組事例、貴重な提言を多く聞きますが、残念ながらそこには行政の方があまり来ていないという現実と直面します。

このような状況に鑑みまして、まずは双方の話し合いのきっかけづくり、つながりづくりを目的とした互いに学び合う交流会を、そのためには1回だけでは足りないだろう、連続的に開催しようということで、回数を重ねれば少しは仲よくなっているのではないだろうかとの思いで、今年度から来年度にかけてシリーズ化して開催していくこととしておりまして、今回がその2回目に当たります。

本連続交流会は司会の秋田からもお話がありましたように、復興庁単独ではなくて一般社団法人ふくしま連携復興センター、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、東日本大震災支援全国ネットワークの皆様と課題感を共有し、会議の構想段階から議論をさせていただき、賛同を得て共催という形で実施することとなっております。ここで、共催団体初め御協力をいただいた関係者の皆様に、この場をかりて感謝を申し上げます。

続きまして、本日のスケジュールについて、こちらの冊子を1枚おめくりいただいて、簡単に御説明させていただきます。1月に開催した1回目では、まずはNPO等多様な主体とはどういうものなのだろうかということを理解いただくために、基礎的な事項を中心に、本日も御講演いただく「認定NPO法人杜の伝言板ゆるる」代表理事の大久保様から基礎的な事項を中心に御講演いただいた後に、福島県の浜通りで活躍されている団体の方々にも登壇いただいて、その状況を発表していただいたところです。

2回目の本日につきましては、協働のより具体的な事例について、紹介、議論していきたいと考えております。まず、基調講演としまして、杜の伝言板ゆるる代表理事の大久保様から、行政とNPO等との協働のメリット、課題や苦労に直面しながらも協働するメリット、留意点等について御講演いただきます。大久保様、よろしくお願いいたします。

次に事例の紹介なのですが、2つありますが、本日は宮城県石巻市から2つの団体の代表の方をお呼びして御講演いただきます。

まず「NPO法人ベビースマイル石巻」代表理事の荒木裕美様からは、どうやって行政とうまく協働できるようになったのか、その経緯・苦労・工夫した点、また現時点までの成果と課題、今後の展望について発表していただきます。

次に、「NPO法人いしのまきNPOセンター」副代表理事の木村正樹様からは、石巻市における行政との対話の枠組みの構築状況やその経緯・苦労・工夫した点、現時点までの成果と課題、今後の展望について、お話しいただきます。荒木様、木村様、どうぞよろしくお願いいたします。

事例発表後にはグループに分かれて登壇者との意見交換の時間を設けておりますので、是非積極的に質問等をしていただいて理解を深めていただければと思います。登壇者との意見交換では、ファシリテーターの方がつきまして、「NPO PLUS」代表の齋藤美佐様と「NPO法人ビーンズふくしま」

事業長の富田愛様にファシリテーターを務めていただきます。齋藤様、富田様、どうぞよろしくお願いいたします。

意見交換の後には発表者と参加者、そして、参加者同士での交流の機会も設けておりますので、積極的に交流していただいて、つながりづくりをしていただければと思います。

最後に、またお願いなのですが、こちらのチラシの下のほうに書いてありますように、第3回は5月の上旬から中旬ごろ、第4回は7月の上旬から中旬ごろを予定しております、テーマは未定と書いてありますが、今のところの考えとしましては、まちづくり、コミュニティ形成といった特定のテーマに絞った形で、行政の立場からこうしたらもうまくいく、NPOの立場からこうしたらもうまくいくというようなテーマを絞った形で議論したらどうかと考えておりますが、これは今日御参加の皆様方の御意見も踏まえまして決めていきたいと思っておりますので、是非アンケートにも御協力のほど、よろしくお願いいたします。

それでは、長くなりましたが、良いきっかけづくりとなることを祈念して挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。（拍手）

○司会（秋田）：ありがとうございました。

では、早速「行政とNPO等多様な主体との協働の実際について」と題しまして、認定NPO法人杜の伝言板ゆるる代表理事の大久保朝江様による基調講演に移らせていただきます。

大久保様、どうぞ御登壇ください。発表資料は冊子の3ページからとなります。

○大久保氏：皆様、こんにちは。

仙台市の町の中といたしますか、駅から歩いて10分ぐらいのところに事務所を構えております、認定NPO法人杜の伝言板ゆるるという中間支援組織の代表をしております、大久保と申します。よろしくお願いいたします。

今日おいでの中で前回おいでになった方がそんなに多くないということをお聞きしましたので、まず私どもの団体の紹介をさせていただきたいと思っております。お手元に縁の下の方の力持ちというA4、3つ折りのパンフレットがお配りいただけているかと思いますが、すみません、配っていないということで失礼しました。では、今、お届けいたしますので、後で御覧いただければと思いますが、私どもの団体は中間支援組織といいましても、ざくっと図に入っていますが、情報発信を主軸に活動しております。月刊杜の伝言板ゆるるという情報誌を21年間発行してまいりました。残念ながら、この3月、発行が最終号になりまして、市民へいろいろな市民活動団体がこのような活動をしているという発信媒体として発行するのはこれでおしまいということで、卒刊というようにしております。ただ、NPOからの情報発信部分のインフォメーションについては半分に少なくして、また1年間ぐらいは発行する予定になっております。

「みやぎNPO情報ネット」というのは、宮城県のNPOを支援するためのウェブサイト。みやぎNPOプラザが開館して16年ですので、この間、webサイトの管理運営をやっております。

具体的なNPOを理解して今後参画していただきたいということの期待を込めて人材育成している

のが高校生の夏ボラ体験プログラムと「NP0夜学」をやっております。高校生が夏休みを使ってボランティア体験をするというのを毎年やってきています。大体一夏に100～150人ぐらいの高校生がNP0で最低3日間はボランティアをするという体験をこれまで続けてきております。NP0夜学は、どちらかというシニアの方々が社会参画するための機会づくりというプログラムになっています。

そして、NP0の組織基盤強化のためのプログラムは、御覧のような専門的な部分と、資金提供の部分として、私どもが実際に出すわけではありませんが、真如苑という宗教法人が資金を提供して私たちが事務局を担って助成している事業が1つあります。

場の提供としては、先ほどお話ししましたみやぎNP0プラザの指定管理をしてもう13年になります。

そして最後に、中間支援組織の立上げ支援もこれまでやってまいりました。宮城県内の登米市と名取市で、地元の人たちが中心となっていていろいろなNP0の支援をするという中間支援組織の立上げを支援してまいりました。これが私どもの団体の活動している内容です。こういったことを踏まえて、今日、NP0と行政の協働についてお話をさせていただきたいと思います。

震災があったときは、まだ前政権で、当時は「新しい公共」というタイトルの施策でしたが、それが政権交代して自民党にかわった段階で、「共助社会づくり」という文言にシフトして、「みんなで地域の課題に取り組むぞ」ということを目指していろいろな動きが出てきました。この共助社会づくりということを掲げたときに内閣府がつくったのが共助社会づくり懇談会です。私もそのメンバーとして参画して、2年ぐらい討議をして報告書が出されました。その中に私たちの役割として何をすべきかが書かれています。それは個人の多様な価値観や意思が尊重されながら新たなつながりが構築され、全員でつくり上げていく社会である。そのために多様な団体との連携・協働が必要だということが書かれております。つまり、いろいろな課題は誰か特別な人がするのではなくて、もうみんなで取り組まなければできなくなってくる社会なのですということを言っているわけですので、今は共助社会に向けて様々な活動が展開されております。

具体的に言うとかんな感じかなと図にしてみたのですが、課題解決の担い手は、もう「一億総活躍社会」というような言葉も出ているくらいに、一人一人です。行政であろうとNP0であろうと、企業、学校、市民であろうと、皆さんがその立場でそれなりの貢献をする必要があります。そうでないと日頃の生活の環境が全然改善されて行きません。そのためには、自分のできる範囲、自分が置かれている立場で何かの貢献をしていく必要がある。そのための行動をしていきましょう！という呼びかけになっています。

ここで、前のところにも多様な団体との連携・協働と出ておりますけれども、この連携・協働は一体何なのかというところです。協働というのは複数の団体が力を合わせながら同じプロジェクトをやっていく。なので、立場も対等ですという位置付けです。連携というのは、個々のグループが同じ目的に向かってそれぞれ特徴を生かしながら協力しながら成し遂げていく。どちらにしても、課題を解決するために取り組んでいく方向性、ベクトルは一緒だということです。取組方のちょっとした違いです。今回、協働・連携というやり方は少し違いますけれども、関わる方向性は

一緒だということを前提にお話をしたいと思います。

そもそも、何で行政とNPOは協働しなければならないのか、協働したいのかです。上のほうは、行政にとっては、市民の共感を巻き起こして参加を募る、そのような市民参加型、市民自治型の事業を創造できることである。これは「はあ？」と言うかもしれませんが、そもそも一方的にいろいろなものをすっかり自分たちで決めてさせていくという形ではなく、もっと市民の人たちが一緒にやっていく、そのやり方のほうが社会のなかの民主的なやり方であるということを目指していくと、この市民参加型というのは絶対必要になってくる。みんなで協働していくためには、市民参加型というのは必要になってくるという捉え方です。

下のほうは、NPOにとってどうなのかといえば、事業を通じてNPOが市民の主体性を育み、発揮する場であるということと、もう今まで「行政にみんなお任せね」と言っていたものを市民が自治する社会に変えていくことができるということを協働でやっていく立場を狙っていくわけです。

これだけで、何で協働しなければならないのかということが納得できないかもしれませんが、NPOが始まったとき、NPOは自主的に、自立して、自分たちの責任のもとで、自分たちがいいという方向に進んでいく、ということを掲げているのに、行政から見ると、そんなに自分たちのことで責任をとっていくのだったら、別に行政がああだこうだ言う必要はないのではないか、手を出す必要はないのではないか、というような捉え方もありましたが、前回の交流会のときにお話ししましたが、行政にとって市民とともにやっていくということは、市民が自立していく、市民一人一人が自分の意思を持って、自分で責任を持って選択していくという、民主主義社会にとっては欠かせない在り方だからこそ、そういった市民も増やしていく必要があるのです。協働というのは、そういうところの原点に立ってあるわけですので、自治体にとってNPOと連携するということは市民を巻き込むということが非常に重要であるということなのです。

一方で、NPOもそこをきっかけとして育っていく、力を付けていく。それは市民が自治する社会に進んでいくチャンスであるということなのです。商売の話ではないことを今、言っています。その行政と協働する意義なのです。

ここは行政にとってNPOと協働するに当たって気を付けていただきたいNPOの特徴です。それを捉えてお付き合いしていただきたいのですが、そもそも公益を担う市民ベースのNPO活動を行政は尊重し育て、そして、ともに歩むことで市民の生活環境が向上していくということであれば、やはり思いは一緒で、公を担う者は行政だけではなくてNPOもそうだということなのです。NPOで活動している市民は義務でしているのではなく、自主的にやっているわけです。嫌なのだけれども、仕方なしにやっているわけではない。NPOは自主的にやっている、必要と感じた人々の自発によって行動しています。だから、行政のやるべきこととのお手伝いではない、お手伝いのために立ち上げたわけではないということは理解していただきたいです。

中間支援組織をずっとやってきて、この辺が最近微妙なので何とも言えないなという団体もあります。行政の仕事を手伝うために立ち上げたNPOというのもそうです。ここ20年の間に増えてきて

いるのも事実です。NP0は自分たちの考えを持ってそれぞれが独立していて、実際に責任を持ちながら行動していくというスタンスなわけです。自立しているというところに行政の言いなりになるというのはないのです。なので、逆に言えば、自分たちは行政の仕事をするためだけにあるのではないということを、NP0は理解しなければならない。もう一回、双方で再認識しなければならないと捉えていただきたいと思います。

協働の形としていろいろあります。どのような形でやったらいいのかと聞かれることも多いので、今、行われている例をいくつか。1つは補助事業です。これはNP0が実施する事業に行政が資金を提供している。そのことによって課題に取り組むということです。ですので、主体はNP0側にあります。補助金を出したからといって行政の指示のままに動くなどということではありません。補助金はそういうものではないのです。主体はNP0にあるということです。

ただし、お金を出す、補助金を出す側も何のために出すのかです。それは、その団体を手助けするためではなく、困っている人たちのために、より良い方向でやってくれるという活動のためにお金を出しているわけです。ですから、団体を通り越して向こう側にある課題を抱えた方々のために行政は補助金として出しているということです。やり方によっては、そのNP0の主体性が尊重されるということです。

次は事業共催型です。ともに資源を提供して役割と権利を明らかにする。その資源は何かということとお金であったり、人であったり、つながりであったり、いろいろな資源があるかと思います。共催ということは、ともに責任を負いながらやります。

業務委託が最近は多くなっておりますけれども、この業務委託の捉え方がだんだん変わってきていますね。何でNP0に業務を委託するのかの在り方です。例えば、このことを解決したいためにやらなければならない中身は、別にNP0でなくてもいい場合もあったりするわけです。だったら、NP0も企業もかまわずに、この人たちにとって一番いい解決をしてくれる団体をお願いしたいという公募型もあるかもしれないです。NP0に限定しなくてもいいものだってあると思います。

一方で、このことをやることによって良い成果が見られると思うことをやっているようなNP0と協働するということ、そのことによって、更に良い結果が出ると思われる場合には、NP0に限定して委託をしていくという選択もあるかと思います。ですので、NP0に委託する根拠は何かです。NP0に委託をするときには、ここに委託したほうが、より地域の住民の人たちのことがわかっていたり、そのより良い方法を知っていたり、人をいっぱい知っていたりとか、その団体がやることによって、他のところがすることよりも更に良い結果が見える、期待できるというところに行政は委託を出す、これが基本になります。

ただ、本当にそのように運用されているかといえば疑問な部分もあったりします。ですので、企業と行政が並んで競争になるということであっても分野としてはあるわけですし、NP0らしい、NP0だからこそこれはできるというものもあるわけです。この委託は、お金を出した側の方が主体の権利を持つということは補助金との大きな違いです。ですので、委託する側としては、ある一定程度

の成果というものを目指していくわけです。そのために、NPOだったらこれだけのことが期待できるとNPOに委託します。なので、単にNPOを継続するための収益という意味ではなく、目的はその課題解決にあります。

委託を受けている側のNPOは、それに対して、うちだからこそというような専門性を持っているかどうか、特異性を持っているかどうか、特徴を持っているかどうかが選択の大きな分かれ道になるわけです。しかし、そこが明確に出されていないNPOが結構多いのではないかと思います。自分たちの団体の専門性は何だろうかということをもう一度確認してみる必要があるかなと思います。よく地域の中のことが分かっている、ということだって大きな専門性だと思います。技術的な話ばかりではありません。そういったことが一切無いのだとしたら、一般の企業と何ら変わらないのではないかな。だったら企業だって手を挙げたいというところもあると思うので、NPOだけに限定した委託ではなくなるのです。

宮城県は平成13年に「みやぎNPOプラザ」がオープンしていますが、その年にNPOの委託ガイドラインをつくっています。そのガイドラインに書かれているのは、そのことなのです。NPOだからこそ、うまくできる事業はNPOに委託する。そういったガイドラインをつくっています。大体毎年4月にそのガイドラインの会議、つまりメンバーである部長級の人たちが集まって対象事業を決定することが、これまで行われています。ですので「NPOだからこそ」というところが大きな選択のポイントになります。

そういったガイドラインをつくっていないところも多いかと思いますが、補助と委託、ごちゃごちゃになっているところも結構ありまして、これが補助金なのか、委託金なのかという捉え方が非常に曖昧になっています。

私たち、県と委託をやるときには成果を出す。委託と言っても請負です。請負でやっている場合には成果を出すということが結果なわけです。なので、成果に対してお金をいただくという関係性、契約をしているわけです。しかし別の市と仕事をすると、県から市に補助金もたらされて、その補助金で市がこちらに委託するという形になると、そうではない形になるのです。まるで補助金と同じように、使ったお金の領収書を全部提出するということが行われるのです。本来、委託という請負ならば、ちゃんと結果を出せばお金がぽんとしてきて明細を出す必要はないように思うのですが、そうではないのが現状です。請負なのか、委託なのか、補助金なのか、その辺が立ち位置として曖昧だなと思っています。

完全な委託だったら、お金がプラスマイナスゼロになるのに、それが税金の対象だったりとか、いろいろ複雑な絡みを示すことになります。その辺を明らかにしていくには時間と結構労力がかかりますので、できればそこを明確にして進むと後は楽なのですけども、なかなかそうはいかないのが現状ではないかと思います。ただ、委託というのはそういうものと捉えています。

指定管理というのを最後に置いていますけれども、これこそ1つの協働ではないかと思います。指定管理者の団体は権限を持つのです。もちろん、責任もきちっと明文化されていて、それに対し

て指定管理料が拠出される。ここの辺りは、その目的施設に対してどれだけのサービス向上が図られるという提案のもとに選定されて、協定書を結んで、そして、協定金が支払われて、我々はやるべきことの責任ある体制をとりながら、主権を持ってその施設を運営していく。指定管理者制度というのは、そういう意味では対等な関係だなと思っているのですが、これもどうも一方的なやり方で対応している自治体もあったりしています。

指定管理者制度というのは、必ずしもNP0の話ではない民間全てですので、株式会社もあればいろいろなところがあるかと思います。ですので、NP0だけの問題ではありませんけれども、やはりNP0がここに手を挙げるといったときには、そういう請負というか指示の下にやるのではなく、NP0らしく提案をしながら自分たちは何でこの施設を請け負っているのか。そのやっている意義、それは組織の1つのミッションと合っているかどうかです。そういったことを意識しながらやっていく。本来の事業をやるために、利益を得るために指定管理をやるという、「その他の事業」みたいなものだって、もちろんないとは言えないわけですが、かなり大がかりでやるということになるときには、そういった自分たちがなぜその指定管理をしているのかということも組織の中の位置付けとして確認しておく必要があると思います。

協働、協働と言っても具体的に何？とよく言われますので、事例を今3つほど御紹介したいと思います。

1つは、震災後にできた団体ですが、行政とNP0が協働することによって非常に情報がもたらされにくい生活困窮者家庭の親子に対して情報が届くようになったというNP0の利点。行政側にとっては、そういった困窮家庭を支援しなければならない、でも、具体的にどのような展開ができるかというようなところで、実際にもう実施していた団体にこれは委託していくという流れの協働です。

真ん中は、まさしく行政、企業、NP0、これがうまくかみ合いながら、そういった働きながらの社会貢献の場を提供しているという1つの例です。

最後は私どもですが、これは夏ボラ体験の話です。それぞれ行政、企業、NP0、みんな連携しながら1つの事業をやっている例を少し細かく御紹介したいと思います。

まず「NP0法人アスイク」、仙台市の榴岡にあります拠点を持っています。震災後に生活困窮家庭支援を全面に打ち出したわけではなく、被災した子どもたちの学習支援をしていた団体で、元々代表は、生活困窮な家庭の子どもたちを支援したいという意向があって立ち上げたのですが、震災の現場に行くと、そういった子どもたちの惨状を見ながら、支援をしてきた中でどんどん変わっていき、生活困窮家庭の子どもたちの学習支援にシフトしていったというのがこの団体の一つの流れです。この生活困窮家庭の子どもたちの学習支援、これは今、学習ですが、食べることで大変だということで全国的に子ども食堂という活動がかなり急激的に広がっていますが、学習支援をまず先にやってきている団体です。それを仙台市や岩沼市、白石市、宮城県も含めて、それぞれの中学とか小学校とか高校とか、そういった子どもたちへの学習支援の委託を継続しております。

このアスイクは、1カ所でやればいいものではないですので、何カ所も設けているわけです。そこで活動しているのは、ちゃんとした専門性を持った職員と多くのボランティアが学習支援に加わりながら、これは続けられております。どんな学習支援をしていくかという研修なども結構頻繁に行われ、ボランティアも一緒に研修などをしながら、この場を提供しています。宮城県の場合は小・中・高校生の放課後まなびサポートという名前です。白石市も一緒です。仙台市は中学生の放課後まなびサポートをここに委託しています。岩沼市に関しては、さーくるIWANUMAというまた少し違った形ですが、同じように生活困窮家庭の子どもの学習支援をやっています。

そういう場を持ってきている中で、実態が見えてくるので、学習だけではない、それは一緒に食べたりすることも必要だということで、ここは「みやぎ生協」と組みながら、子ども食堂をいち早く始めています。

ここで問題なのは、NPO単独でやる場合に、先ほどお話ししましたように、どこに生活困窮家庭の子どもがいるのかという把握なのです。それは募集したからといって子どもがすぐ来るわけではない。なかなか目にとまらないです。そうすると、確実にそういった家庭に情報が届かないと子どもは来ないわけです。そういった家庭の情報はどこが持っているのかといたら、やはり行政側が持っているわけです。だから、行政側と組むことによって、必要なところに情報が届き始めたというのがNPO側の実感なわけです。

活動自体は、もう既に自分たちのレベルで活動していたけれども、そういうことではない、実際にどのような人たちにこれは届けたいのか、ということの広がり、壁にぶつかっていたということでもあったわけです。それが協働することによって一定程度、情報が届くようになった。一方で、行政も同じことをすぐにしてと言われてもなかなか難しい。けれども、彼らはもう既にやっていた。しかも、地域のいろいろな人たちの協力を得ながらボランティアを育て、そして、受け入れてやっていった。そういったことに一緒になってやることでいい効果が生まれると捉えたわけです。この子ども食堂は全く行政とは関係ないことではありますが、民間側の連携の中で行われている。対象の人たちは大体似ているわけですから、そういう意味では相乗効果があるというところですね。

これは「中部プロボノセンター」というNPO法人です。普通、会社に勤めている方々が会社の仕事だけではなくて、そういう社会の課題に目を向けて、何か自分も役に立てるのではないかと。そういった機会をつくるということです。

どちらも企業と県との委託関係で、事業を展開しています。そもそもこの企業は「デンソー」という「トヨタ」の下にある大きな会社ですが、デンソーが自分の会社の社会貢献の一環として社員をNPOのボランティアに出すという仕組みをつくったわけです。それをこの中部プロボノセンターに委託したわけです。この中部プロボノセンターは社員がNPOに行って活動する前の段階の研修プログラムから請け負っているわけです。ですので、皆さん参加している社員に対して何回かの研修をして、その後、いろいろなNPOとつなぐ。この例が最初です。

その後に、愛知県が主催して、同様に一般県民に対してそういうようなことを期待するという募

集をかけて研修して、やはりNP0に派遣をするといった活動をこの中部プロボノセンターはやっています。企業からの委託金、県からの委託金で運営が賄われていますが、先日、この代表にお聞きしましたら、思いの外、大変で、金銭的には少しマイナスで、これを相応のお金でやるとなると大変かなという感じはあります。

実は、この他に東京にやはりプロボノの支援をしているNP0法人があります。ここは企業とのこういった社会貢献、CSRをつなげるようなプログラムとして提案して、委託を受けていろいろ社員が貢献するような事業となっておりますので、成り立っているということです。その東京の団体は大阪市など自治体と委託関係を結んで、こういったプロボノプログラムを提供しています。システムそのものとケア、そういったものを含めたものを商品として企業に売り込んでいるということです。自治体にも同じです。こうなってくると、NP0もよく知らずにマッチングできないですから、NP0の特徴というところをよく知っているNP0だからこそ可能だということです。

3つ目は、余り人のことばかり言うと差障りが出てくることもあるので、私のところの事例を1つ出しますが、これは本当にいろいろなところが連携しながらやっています。中心は私どもの団体ですが、高校生の夏ボラ体験プログラムは、受入れのNP0が35~36団体です。そのNP0の協力がなければこのプログラムは成立しません。それと、高校生に対して、高校の課外活動になってしまうと、NP0に嫌々行っている高校生では全く意味がないので、自主的な参加ということを考えて、県内全校に情報提供して、やりたい高校生に手を挙げてもらうといった方法を16年前からずっと続けています。

県内の全ての高校に6月ぐらいに募集をかけて手を挙げてもらうのですけれども、その前に受け入れてくれるNP0に対して、「このプログラムはボランティアを単純に受けもらうプログラムではなくて、ボランティアに来る高校生にNP0を理解して、社会の課題が何なのか、その団体は何に組み入っているのかとしっかり分かってもらう教育プログラムなのです」ということをお話ししております。ですので、ボランティアを単に労力と捉え、手伝いに来てもらってありがたいみたいなレベルの話ではないですよということを必ずこの募集の前に話をします。

このプログラムは1回目から教育委員会の協力を得ています。それはその担当部署の課長が、前の職場がNP0担当部署だったということで、信頼してもらえました。教育委員会とつながるには信頼が欠かせない部分ですので、1回目の募集から、高校教育課長の名で添書を出してもらったのです。「こういうNP0からこういう募集がかけられているので周知をお願いいたします」というのを高校教育課長の名前で出してもらったわけです。そのことによって、学校側にも信頼を得て、すごく助かっています。また高校側にも募集の申込み先は誰でもいいですから高校の先生にしてくださいをお願いしてあります。高校からも協力を得て、先生から私どもに申込みがあり、それでマッチングした結果を先生に渡して、先生から生徒に行くという流れをつくっています。

そういったことに対して資金提供しているのが企業です。ここで資金提供しているのは河北新報社グループでつくっている「かほく『108』クラブ」という任意の団体と、もう一つは「東北労金」

が提供してくれています。私たちは、必ず事前学習会というものをやります。これはNP0理解のために実施しているプログラムですので、この事前学習会がすごく大事になってくるわけです。ここで「NP0は何なのか」というのを高校生に学んでもらう。これを受けない高校生はボランティア体験ができないということになっていますので、必ず受けてもらいます。そのとき、この2つの企業に来ていただいて、河北新報社の人は新聞の話をして人に伝えるための文章とは何かという文章の講座を30分ぐらいやってくれるのです。

また、労金は高校生のうちにお金に対する認識を学んでもらうお金の学校という話をしてもらうのです。クレジットカードを使うとはどういうことなのか、1万円借りたら1カ月後には、どれだけ利息が増えるのかという金利の話とかを話してもらいますこの後、高校生は、NP0にボランティアに行くに当たって、そのNP0の人はどうなのかと御対面をしてもらい、当日を迎えるというかなり手厚いプログラムになっているのです。これは企業も行政も多くのNP0の人たちも、関わりながらこのプログラムができています。かかる経費は、まずは当法人にお金が入り、今度は受け入れてくれたNP0の側にも経費として支払われるという仕組みになっております。

もう一度言いますと、行政とNP0が協働するメリットと捉えてくれるかどうかですが、行政にとっては市民とともに課題解決に取り組むことで有効な手段で最大効果を発揮したいということが1つのメリットではないか。何のために仕事をするのかというと、その困っていることを如何に解決するかという効果を期待するわけです。NP0にとっても同じで、市民のニーズをよく把握して、柔軟な方法で、より良い効果を出すといった特徴を持っているNP0が行政と一緒にやることで、一般の市民にとって一番良い解決の方法が探れる効果が期待できる。ここがNP0も行政も双方ともに目指すところです。

だから、自分たちNP0のためにするのではなくて、困っている市民のために活動することはNP0も行政も変わらないということです。それぞれ良い効果を発揮してもらっていい結果を出すことは、双方にとって必ずプラスになる。それをイメージしなければメリットと感じないかもしれません。協働するということはいろいろな話し合いが結構必要になってきます。単独でやれば自分たちのやりたいようにできるわけですので、会議数や段取りが少なく済む。でも、いい結果が出てくるということを考えると、やはり面倒くさくても協働したほうがいいわけです。

先ほどのような生活困窮家庭の名簿を知らない、あるいは一人暮らしの高齢者がどこにいるか分からない。その情報がどこに行ったら得られるか分からないなどよく聞くことです。それが一般の民間の人たちの手に渡るなどということはないわけです。つまり、行政が持っているわけです。その行政と組むことによって、自分たちが伝えたい相手がちゃんと見えるし伝わっていくといった効果がNP0側にとってはあるわけですし、行政側にとってもNP0と組むことで、いろいろな方法で、より良い効果を出してくれるメリットが出てくるということです。

この辺のメリットをどう考えるかです。面倒臭くなるから嫌だとか、自分たちがしたいことをやらせてくれないから嫌だとかと言い始めたら協働はできません。行政はNP0に出すと安く済むか

らとよく言うのですけれども、いやいや、そういう話ではないのです。安く済むからではなくて、良い効果が出るということに向かって、何をお互いに資源を出しながらやるかの話だと思うのです。NP0だと安くできるという意味ではなく、先ほどのアスイクのところもありましたが、学習支援をするに当たって、地元のボランティアを受け入れながらするという方法でいくと、本来、人を雇用する形なら相応の人件費がかかるわけだが、そうではないボランティアな人を巻き込むことで、より良い効果があらわれるというなら、団体側にとってはすごくいいやり方ですし、それをもし協働でやるとすれば、お金を出す側にとっても、その部分というのが違ってくるわけです。

だから、フルで専門性を持った職員がしなければならないような仕事を委託するという場合には、しっかり評価してお金を出さなければならない。企業と同じことをNP0にさせるなら同じような金額を出す。なのに、NP0だとガクッとお金が減るという、根拠がよく分からないのですけれども、あちこちで行われているのがとても悲しい現実ではあります。

自治体にとって協働する相手を見つけない、よく分からない、という話も聞きますが、では、分からないならどのようなことをしているのですか？その分野で継続的に活動していて協働できる相手を日常的にリサーチしていますか？

行政がNP0をリサーチするというのはすごく大事なことです。目を外に向ける。いつも向こうから来る団体のことだけを知っているからその団体と一緒にやりましょうね、ではなく、この分野に関してはどれだけの団体が関わっていて、どこにどんな団体があってということを知る必要がありますね。その「知る」ことは、どこかに行ったら全部が分かるという話ではないのです。いい方法としては、例えば本日のこういう場に来る。今日は自治体の方が多いですけれども、NP0主催で一般市民向けにやっているようなときに参加すると、その分野のいろいろなNP0の人が来ていたりします。そういった人たちと名刺交換をするとか、お話を少しするとか、そういう機会を持っているか、そういう場に出向いているかということです。そういうところでNP0と出会う話です。

ただし、同じNP0といつまでも事業をしていくのは、慣れ合いで癒着になってしまいがちなので、企画として競えるような機会をつくっていくことで、質はそんなに落ちないということです。やはり同じ団体と延々と繰り返していくと緊張感がなくなるということは質も低下していく可能性も高いですので、そこは競争をうまく活用するということも重要だと思います。

今は、委託先などを決定する場合は審査委員会というのを設けられています。結構、この審査委員会で左右するのです。この審査委員ももう少しその分野で分かる人をちゃんと選んでいないと、余りいい結果が出ないことがあります。

最後に、NP0はより専門性を高めるということを話していますが、こういった期待に応えるためにはNP0は専門性を高めて、よく自分たちの団体のことを知っておく必要があります。

協働していくに当たって、是非、次の流れはやってみたい。まず協働の事業を始めるときの目的、これはどこを目指すのかということは確認しなければならないのです。目的、そして、どこまでをやらなければならないか、やるべきなのか、この目標を定めて始めます。これがないと、

振り返ったときにどうだったのかというのが全然見えないのです。目標を掲げるということです。これをまず定めましょう。両方で定めなければならないわけです。それで実際、どうやっていくかというところの話を進めていくことになります。

ニーズの確認で始まり、その課題解決への成果目標、そこに至るまでの実施方法、双方の役割の在り方などを話し合っていく。それが始まる前の段階で必要です。この話し合いの場というのはすごく面倒臭いのですけれども、最終的に求めるものが違っていたりなどしたら本当に悲惨ですので、しょっちゅう途中の話し合いを続けていくことです。この方向でそちらはいいかどうか。この方向で行くとこんなことが出てくるけれども、こんな弊害もありますとか、途中の軌道修正もNP0ならできるはずです。そして、いろいろな問題があったときなどの対処についても対応していく。

最後に、双方別々に評価するというのを今、宮城県の場合はやっています。NP0側評価と行政の評価とそれぞれやっているのですが、相互評価する場は設けられていないのです。これはなぜかというと、3月末が事業の終わりを迎える。3月末といえば、異動で担当者が変わってしまう可能性が非常に高いわけです。担当者が来たばかりなら、あと1年ぐらいいるかなと思うのですが、4月から別の部署に移ると内示されたりすると、全然これができないのです。なので、いつも振り出しに戻ってしまう。ここを相互でちゃんと確認をとって、次回やるときにはこのように変えたらいいねとか、次回はこのようにしたらいいのではないかという話が出てくる場がないまま終わってしまいます。ここは、本当はとても大事なところなのですが、できていない現状がとても残念に思っています。

協働に当たって気を付けたいこととして、行政からの一方的な指示や決定は避けて、信頼関係のもとお互いを尊重して対等に提案・相互評価を取り入れていく。NP0の提案は必須です。この一方的な指示決定、委託なのだから当たり前でしょうということではなく、NP0と行政が協働でこの事業に取り組むという場合に、委託だとしても、「だからNP0と組んだのよね」という部分。それはいろいろな価値観も違っているし、やり方も違う。それがあるから、協働で組むと良い結果が出る。行政の言ったとおりにやらなければならないのだったらNP0でなくてもいいわけです。行政の皆さんがやればいい話なのです。そこはNP0らしさというものをもう完全に否定して指示どおりやれという話になったら協働ではないです。ここはすごくNP0側も重視してください。それが言えるというのは、提案があるからこそなのです。指示されないとできません、みたいな話でいたのでは、NP0らしくないかもしれないです。必ずNP0側からの提案があってしかるべきです。

何はともあれ、地域の困りごとを解決していくためには、市民力がどうしても必要です。公益を支えるのは行政とNP0も一緒です。やり方が少々違いますけれども、困っている人たちの課題を解決するという点に関しては双方同じはずで、それぞれの特徴をうまく生かしながら、県民、市民のために取り組む、その視点を忘れないで協働を進めていければと思います。

私の持ち時間、ここでおしまいですので、お聞きいただきまして、ありがとうございました。（拍手）

○司会（秋田）：大久保様、ありがとうございました。ここからはファシリテーターのNP0PLUS代表の齋藤美佐様の力をお借りして、大久保様の発表について、より掘り下げていただきます。齋藤様、よろしくお願いいたします。

○齋藤氏：よろしくお願いいたします。皆様、こんにちは。今から大久保さんに質問をぶつけていきたいと思っています。齋藤美佐です。よろしくお願いいたします。

大久保さん、本当にありがとうございました。協働という言葉が生まれて大分久しくなっていたのですが、今改めて、また、姿・形を変えながら協働というものが変わってきているのかなと感じているのですが、まず大久保さんのお話の中で、やはり行政との協働の中でお手伝いではないですよというお話が出てきたと思うのですが、そのときに、お互いに自立した者同士が対等にやっていくことがすごく大事というお話が出たのですが、大久保さんの中で、やはりNP0が自立している姿というのは、こういった形が自立していると捉えたらよろしいのでしょうか。

○大久保氏：自分たちの価値観、そもそも自分たちの団体は何のために立ち上がったのかという何のためというのが多分団体の目標だと思うのです。それを解決するためですので、そのことに対してきちっとした認識を他にも伝えて、そのことがきちっと言えるということですか。市民に対しても行政に対しても言える。

一方で、よく自立、自立というのは自分で立つという話でいくと、資金的に自立しているか、の話になると思うのですが、資金的に自立というのはとても難しいです。多分補助金や助成金で活動している団体は皆さん、そう思っただけだと思います。だけれども、余りお金にならない活動だからこそ、私は言うのですが、中間支援組織は余りお金にならない。今、委託を受けているから何とか10人近くの職員を雇用してやっていますけれども、委託ではない自主事業でやれるかと言ったら、成り立たない分野なのです。でも逆に、うちがやっていることは公が目指すところと一緒にはないか。だったら、公の代わりに我々がやってもおかしくない。だから、公のお金、いわゆる税金で私たちがやってもおかしくない事業であるというように捉えているので、自立というところに自前のお金だけという捉え方はしていない。

○齋藤氏：ありがとうございました。そうですね。堂々と自分たちの考えとか目的とするところが受益者である市民側にも、そして、行政側にも説明がきちっとできるように自分たちのことをよく知っているかということも大事ですね。ありがとうございます。

いろいろなためになる事例を幾つか今日は御用意していただいたのですが、アスイクがみやぎ生協のところとつながってというくだりがあったのですが、このときは協働という形をとるときに、NP0からみやぎ生協に声をかけたのか、それとも、どういう流れで協働という、それから後に行政ともつながっていくのですが、どういう形でつながっていったかという、そのあたりのプロセスを簡単に教えていただけますか。

○大久保氏：そのプロセスはアスイクの代表の大橋雄介さんから聞いていないのですが、みやぎ生協そのものが、他でも子ども食堂の場の提供、食材提供をしているので、今、社会の流れの中でそ

れが必要と感じたみやぎ生協。多分、宮城県だからみやぎ生協で、福島だって生協があると思うのですが、そういった生協の中での社会貢献活動部門というのがあるのです。そういったところがうまく出会ったということだと思います。

○齋藤氏：やはりタイムリーな社会の課題に向き合ってNPOがきちっと活動していると、そういった広がりというか機会が生まれてきて、更に効果を上げていくという非常に良い事例かなというように思いました。

今度は、ゆるるの太久保さんの学生ボランティアのところですよ。事前学習を行っているというのは非常に大事かと思うのですが、特にその内容。NPOを知ってもらうという目的もあると思うのですが、少し内容などを紹介していただければと思ったのです。

○太久保氏：ボランティアセンターのようにボランティア活動の促進のイメージで立ち上げた活動ではないのです。もっとNPOのことを理解してもらいたいというようにずっと想着いてまして、そのために情報誌を21年前に発行したわけなのですが、そういうことだけではなく、実際に踏み出すような機会をつくる必要があるのではないかというように考えました。

特に、次世代を担う若い人たち。しかも、中学では自分のテリトリーから抜け出て他のところに行くというだけの行動範囲というのを考えると難しいなと思いますが、高校生なら自分の足であちこち行動できる年齢である。しかも、クラスというのがあって、そこに担任の先生がいるというのは最後なのです。高校までなのです。大学はもうクラス単位云々ということはないのです。そういったところに情報を均一に届けるというのが大学は難しい。なので、高校が最後の砦だというように感じて、高校生にボランティア体験をしてもらうことによって、NPOを知る、地域の課題を知るということを目的に掲げたのです。

なので、そのことを分かってもらうためには学習をしてもらわなければならない。NPOとは何か、ボランティアをすることはどういうことなのか。受け入れてくれるNPOはどのような団体があるのかとか、そういうものをよく分かってもらう学習が必要。なので、この学習こそが私たちの第一の目的なのです。そこで、いろいろなNPOと協力関係を結びながら、ここまでやってきたというのがこのプログラムです。

○齋藤氏：間もなく3月11日がまたやってくるのですが、震災後、この活動も続いているかと思うのですが、何かこの震災後に学生ボランティアについては、時代、何年かの間に学生さんたちの変化とか何か気付いたことはありますか。

○太久保氏：もう15年やってきていますのでね。最初の頃の高校生は、日曜日とか土曜日とか学校が休みのときに事前学習会をするのです。そのときに自由な格好をして来たわけですよ。もう本当に派手なキャミソールみたいなものを着てきた高校生とか、いろいろな服装の子たちがいました。

でも、ここ5～6年はみんな制服で来ます。非常におとなしく、真面目です。だから、こうやって事前に学習会をやっているときに、みんな聞いています。でも、何か昔のほうがすごく個性があって、この子はちゃんとボランティアができるのかと思うような子が後の報告で、とてもかわいく

てすごくよく動いてくれたとか、あの笑顔は素晴らしかったとかと反応が来るわけです。そうすると、変に賢くなったのか、おさまってしまったのか、今の高校生に少し物足りなさを感じている一人ではあります。

○齋藤氏：またそのあたりは今後、変化が出てくると思うので、この事業を走り続けて15年前からということ、当時始めたころに受けた方がかなり成人して社会をつくっている立場になっていると思うので、是非続けていただきたいと思います。

最後になりますけれども、中間支援として大久保さん、いろいろな経験をされてきたと思うのですが、今後、中間支援をどのように行政サイドにも、NPOにも、どういうところで是非使ってもらいたいなというような何かメッセージがあればお願いします。

○大久保氏：中間支援組織に何を求めるかという話のときに、昔は活動する場所とちょっとした講座があればいいというような感じだったのですが、今はもう個別になってきていまして、組織の課題はすごくばらばらです。資金システムがうまくいかないと、情報発信がうまくいかないとか、ボランティア的な部分の位置付けがうまくいかないとか、そういった対応がばらばらといいますか、問題点が多様なものになっていますので、それに応えるだけのNPO支援センター側に人材を育成していかなければならないというところがあるのですが、やはり担う側にも、そういったことも逆にちゃんと位置付けていかないと難しくなります。

特にお金の管理については、何度も何度も言っているのですが、担当者をしっかり決めていかないと、お金の管理というのは組織が弱体化していく一番の原因なのです。そこは支援側、支援センター側も重点を置いているので、逆に言えば相談するというような場合だってあるのではないかなと思っています。

○齋藤氏：是非気軽にいろいろ聞いてもらいたいなと中間支援として思いますね。

○大久保氏：はい。

○齋藤氏：ありがとうございます。

今、やはり新たな公共サービス、公共サービスが問われているときだと思うのですが、是非協働で効果大きいというように大久保さんもおっしゃられていたとおり、量より質が今、正に求められてきているのかなというところで、この協働という形が市民の一人一人の幸せにつながるような形になればいいな。底支えをしていくという意味で、今後も協働の在り方を何度も問い直していけたらいいかなというように思いました。

以上です。ありがとうございました。（拍手）

○司会（秋田）：大久保様、齋藤様、ありがとうございました。どうぞ席にお戻りください。

質問等おありの方は、後ほど登壇者との意見交換の場を設けておりますので、その際にお願いしたいと思います。

ここで時間が押していますので、プログラム上は休憩10分となっておりますが、約5分間の休憩としまして14時45分からの再開とさせていただきます。それでは、休憩に入ります。

(休 憩)

○司会（秋田）：それでは、ただいまより事例発表に移らせていただきます。

まず、お一人目の事例発表としまして、宮城県石巻市において行政と協働して活動されておりますNP0法人ベビースマイル石巻、代表理事の荒木裕美様からの発表になります。資料は冊子の12ページからです。

それでは、荒木様、よろしくお願いいたします。

○荒木氏：皆様、こんにちは。私は宮城県石巻市から本日やってまいりましたNP0法人ベビースマイル石巻の荒木裕美と申します。よろしくお願いいたします。

本日は、タイトルにありますように「行政とNP0の協働について」ということで、今、大久保さんからいろいろ協働の在り方などもいただきながらの次のパトタッチですので、またハードルが上がったような気がします、発表したいと思います。

すみません、着座にて発表させていただきます。

まず、少し団体のことを知っていただきたいと思ひまして、やはり先ほどNP0ということで、NP0ができ上がるまでに私たちの思いというのが本当に強くありまして、そこからNP0が立ち上がってきています。といいますのは、3.11、石巻は大きな被害を受けまして、子育ての状況も大変悪化しました。その中で、その当時なのですけれども、代表である私自身なのですが、2歳になろうとしている息子と自分自身、二男を妊娠中でして、8カ月のお腹でした。そんな中で地震を体験しまして、いろいろな命が失われる中で自分たちが命を産み育てることができるということにものすごい奇跡を感じたのを覚えています。

そして、その産み増やせるということなのですけれども、それは地域が復興していく鍵を握っているのではないかなということを強く思うようになりました。私たちの力が地域を明るくしていくのではないかな、そのような思いでいました。

そのときは団体にしようなどという思いは全くない中で、一応、お母さんとして、この状況の中で子どもたちをどういうように守っていこうとか、そのような思いのほうが強くて過ごしていたのですけれども、ただ、当事者として情報とか物資がなかなか届かないとか、特化した情報がお母さんたちは必要でして、ミルクであるとかおむつであるとか、そういう特化したものというのがどうしても埋もれてしまう。そういう中で、お母さんたちは命を守るためにいろいろなところに駆け回って、その時期はつないでいったのですが、そういう状況を見て、そしてまた、外部からたくさんの方々が石巻に入ってきてくれたのです。NP0は何だとか、今の状況に置かれている私たちは何だろう。地域とお母さんたちのつながりは何なのだろうとか、そのようなことをぐるぐる考えていたのです。

もしかして、やはりこの状況からすると石巻には、こういう状況のとき、緊急時のときに、妊婦

であったりお母さんたちをサポートするような団体がないのではないかなというのを感じてきました。そして、そういう緊急時にお母さんたちを守る団体は必要だねという思いもどんどん芽生えてきて、それは1人でやることではなくて、たくさんの人の声を集めてやっていくことなのではないとか、本当に私は素人でしたし、何もそういう団体を運営した経験はなかったのですが、一個人としてぐるぐるしてきた中で、まず集まってみようということでサロンを開催したところ、この活動の本当の原点の部分になっているかなと思います。その背景には、やはり友人を亡くしたりとか、そのような中で自分が今から命を生み出せるのだとか、そういうところが大きな原動力にはなっているかなと思います。

そして、いろいろなサロンとかを開催する中で、やはり助成金の申請などもしたりして、ボランティアではなかなかやり切れない部分とかが出てきたので、そういう助成金を使いながら活動していきました。お母さんたちはたくさんのニーズがあって、どんどん集まってきたのです。活動もどんどん広がってきまして、その中で、このお母さんたちの居場所はやめるわけにいかないようなニーズもあって、そして、長期化するなという感覚もありましたので、それであれば、お母さんにより届けるためにもNPO法人という形をなして地域に根差していこう。本当にステップアップのためになのですけれども、かなり飛躍したような思いでNPO法人を立ち上げました。それが翌年になっています。

そこからは、更にNPO法人になったことで少し団体としての信頼感も増えましたので、いろいろな助成金などを得ながら活動をどんどん展開しました。そこで2年、3年とイベント型の活動だったので、年間7,000人くらいの大交流があるようなイベントの展開をしていきました。

私たちは、地域の中で子育てのことで大変つらい思いをされた方もいて、その中で子育てをリードしていくというのは大変つらいときもあったのですが、ただ、やはり地域をリードしていくために子どもの笑顔であったり、子どもを育てていくということを引っ張っていきたいという思いがありましたので、メディアとかにもたくさん協力いただいたり出していくような形で地域を少しでも明るいほうに引っ張りたいという思いがありました。

そして、それが2年、3年ぐらいずっと続けていったので、ある程度、居場所感が出てきたのですけれども、そうすると、やはり子育て中のお母さんたちにとって、こういう居場所は震災のときだけ必要なのではなくて、ずっと必要なのだ。今だけではなくて、震災ではなくて日常的にもサポートが必要なのだなということが見えてきて、そこで私たちが、自分たちとして地域にこれを自分たちでつくっていくものというものと、あとは地域にあるべきなのではないかなというものと、少しずつ考えを分けていくようになりました。そして、その地域にあるべきなのではないかということに向けて、それが市の協働へ向けての提案とか言葉を届けていくような動きになっていきました。

まず、今日は時間も限られていますので、いろいろな協働を今させていただいております。ほとんどが委託の事業になっているのですが、一番初めは健康推進課という保健師さんたちがい

るところです。健康推進課からの父子手帳を作成してみませんかというお声掛けが委託の皮切りになっています。

後ほど、ここにどうしてつながったかというのは、この説明をした後にお伝えしたいと思うのですが、すけれども、27年度に初めて健康推進課の業務を受けまして、その同じ年、子育て支援課より地域拠点事業というものを受けています。こちらは先ほど言っていたみたいに、お母さんたちの居場所を日常的に提供するものでして、10時から3時まで開放しています。大体年間、月に600～700の親子の利用がありますので、掛ける12くらい的人数が1年間に利用しています。

今は子育ても本当に震災のニーズだけではなくて孤立している部分もありますし、そこにプラスして震災の背景もありますので、この拠点が今、私たちの中心的な事業にはなっています。そして、翌年なのですが、その拠点の中で、いろいろなお母さんたちの困りごとにしっかりと困難が解消されるまで付き合うというか、伴走しながら、あとは他機関、いろいろな必要な機関と連携しながら困りごとに対応していくという利用者支援事業というものも受託しております。この利用者支援事業というのは、拠点事業とセットですと更にいい事業になるということで、そういうこともありましたので手を挙げていったという次第になります。

そして、地域協働課です。親になるための教育事業になるのですが、こちらは中学校にお子さんを連れて訪問する事業になっていまして、もちろん中学生に子育てのこととか赤ちゃんとか命とか感じてもらうことを私たちは目標として行っていますが、意外にお母さんたちが、自分の子育てがこのように人の役に立つなんてとか、そちらの方も反響がありまして、お母さんたち自身がもう行きたいと言って、今、連れて行っているような事業になっています。

そして平成30年度、今からの予定になるのですが、すけれども、「ファミリーサポート事業」といって、子育てをサポートし合う、地域の皆さんで支え合うという事業の4月の委託が決まっております。あとは指定管理です。こちらはベビースマイル単体ではなくてコンソーシアムといって多団体が組んで受けるということで、児童館の「子どもセンター」というものを受けています。先ほども行政の委託に関しては、やはり私たちも思いがあってとかと、このようにしたいとか、そういう思いが前提となって、そこに委託にも少し形を変えながらとか、そういう形で受託したものをNPOとしてやっていくという形でやっています。

私は市の担当課のところに行ったときには、初めはお母さん代表という感じで、NPOというよりも、NPOって何？というところもありましたし、ただのお母さんの代表の人が今、ふらっと来たいみたいな感じで、なかなかしっかりとした事業の話であるとか、そこまでは踏み込めないところもありました。ただ、私も諦めずに一応丁寧にいろいろ訪問したりもしながら、あとは市に、やはり子育てとの接点をつくっていききたいなと思っていまして、例えば市のほうで出している地域協働課の地域づくり基金とか、こういう市が出しているものに市民として参加するとか、そういう形で見せていくことを始めました。

このお産と子育てリソースマップがその結構きっかけになっているなと思って、今日持ってきた

のですけれども、資料をばっと載せさせていただいたので、あとはお目通しいただければと思いますが、こういうプレゼンをしてお母さんたちの声がいっぱい入っているのだよとか、つながっているよとか、いろいろな機関からも今、協力を得ているよとか、そういうところをやはり伝えながらということで、こういう機会が市の中でプレゼンをするので、市の方たちもたくさん来ていて、なるほど、ベビスマさんはこういうことをしているのだとか、お母さんたちはこういうものが必要なのだねとか、そういうものを目に見える形で提示できているかなと思います。

これも1年だけではなくて3年、4年と毎回プレゼンをして説明していきますので、少しずつ刷り込まれているというか。そして、こういうことをすることが地域協働課にとっても子育てに対して何かできている、そのような感じの実績にもなっていたかなと思います。

このページだと保健師さんによって手渡ししているのだよとか、こういう小さな連携がすごい必要かなと思っています。産婦人科の情報とか必要なものを載せてやっています。

もう一つなのですけれども、これは「いしのまき子そだてフェスタ」というものになります。こちらは1,400人くらいの参加があります。すごく大きなフェスタになって、初年度は1,000人までいかなかったくらいだったのですけれども、今1,400人くらい、わっとお母さんたちが来て、私もこれはお母さんたちにもみんなが応援しているのを見てほしかったし、応援している側の人たちにもお母さんたちの生の声を知ってほしいみたいな形で始めたものなのですが、その次のページのチラシを見てほしいのです。

1年目は「ベビスマ子そだてフェスタ」でやっているのですが、その次が「いしのまき子そだてフェスタ」に変わっていますね。この「ベビスマ」という名前をつけてやると、やはり団体固有のイベントみたいな形で、どこまで大きなことをしても何となく団体の利益になっているのではないとか、その辺がなかなか拭えなくて、行政との協働だけではなくて、他のいろいろな団体とか、そういうところともなかなか調整しにくい部分があるなというのを感じたのです。

なので、次の年から「いしのまき子そだてフェスタ」ということで名称を変えたのですけれども、そうしたら、ここから石巻の市もそうですし、社協さんとか、いろいろな公側というか、皆さんが積極的に盛り上げてくれて、石巻にこういうフェスタがあるよというのを皆さんが売りにしてくれるようになりました。この辺もちょっとした変更なのですけれども、余り団体に拘り過ぎるというよりも、やはり私たちのミッションは石巻の子育てを楽しくしたいとか、そういうところなので、こういうところでも自分たちからも開いていくことの大切さをすごく感じました。

これはフェスタの状況で、今スライドが入っていましたが、最後のページになるのですけれども、ここに協働に至る経緯とかというところで書いてありますが、上から行きますと、小さな連携を重ねるということで、先ほどみたいにリソースマップを、例えば保健師さんに配ってもらうとか、あとはイベントの中に、そういう保健師さんとのつながりは大きかったのですけれども、来ていただいて、一緒に講座をしてもらうとか、そういう形で自分たちの活動に少しずつ入ってもらったりとか、あとは小さな活動報告を重ねるということで、イベントをしたら、このようなイベントをして、

このような声がありましたよとか、とにかく行政の方たちは市民の声を聞きたいという思いがとてもおありでしたので、ちょこちょこ、このようなイベントをしたらこのような声が出た、このようなことをしたらこのようなことでしたみたいな感じで報告をまめにしていました。もちろん、総会資料とか事業報告も毎回提出しています。

マタニティーから未就園児の子育て支援ということに私たちは特化しています。いろいろと興味関心は増えてくるのですけれども、特化するというところに強みを持って、なので、だからこそ、その部分での分野である程度専門性が出てきたのかなと思っています。なので、委託もその専門性のところ。特にその専門性だけではなくて、こういう子育て支援は当事者性みたいなところも大事なところだと思っているのですが、そういうところは、逆に私たちがどうして当事者性が大事かというところは市のほうに丁寧に伝えていって、当事者性と専門性のほうを認めてもらうというところかなと思います。

先ほどの子育てフェスタのようにインパクトのあるような先行事例があったりすると、市のほうも気軽に来られてニーズをそこで生で把握できたり、そのような良さがあって、余り堅苦しく、このようにニーズを届けるとかというよりもニーズと一緒に体験していく、そういう場をつくっていくことも成功していく事例の一つではないかなと思いました。

あとは派手にやるとか、派手というのは本当にみんなに知ってもらう。行政は特に告知がなかなか苦手だという意識がある方が多いので、私たちは派手に可視化するような形でやっています。

あとは市の委員などへ参画するとあるのですけれども、これはもう私が団体を超えて、個人として自分のバックにあるニーズを地域とか会議とかそういうところを通してダイレクトに入れていく。そして、団体としてだけではなくて違った角度で意見を入れていくということで、また違った意味での関わり、アプローチができていかなと思っています。

市の委員に入っていると、やはり市がどのような方向に向かいたいと思っているとか、そういうところもあるので、そこに対してはNPOとして事業の提案をしていきます。先ほどそれも大事だと言ったのですけれども、必ずこの事業委託になる前には提案をしています。このようなことができます、私たちだとこのようなやり方ができて、そうするとこういう声が拾えてなどという話をちゃんとプレゼンを持っていって聞いてもらったり、まずは聞いてもらうまでの関係づくりが大変だったのですが、そういう形でやっているうちにいい関係ができてきたかなと思っています。

私たちは先ほどからも、NPOなのでいろいろな理念、強い理念を持ってやっていますけれども、やはり行政と一緒に仕事をしていくに当たって、その理念を余り暑苦しく押しつけてしまうというのも危険かなと思っていて、押しつけ過ぎないということは気を付けてやっています。

あとは行政から出て来る仕様書があるのですけれども、仕様書というのはある程度、こういうようにしてくださいという仕様になるので、その仕様によってはやりにくさが出てきたりとか狭まってしまう部分もあるので、その仕様書が出てくる前にどれだけ、このような事業が描けているとか、その辺を共有できているかというところでもやりやすさというのが変わっていくかな。どのよ

うなゴールを目指すのかとか、そういうところになっていくと思うのです。その仕様書の中で柔軟にやはり市と対話しながら、この仕様書の中で何ができるのかとか、その辺はたくさん対話をしています。

そして、市も委託してくれていますけれども、やはり黒子でたくさん動いてくれていて、どのようなところかという、やはりNPOとして弱い部分もあるのです。それは他の課とかにするとなかなか私たちのNPOは分からなかったりする、他の課の協力を得たいときとか、そういうときには課の担当の方を通して他の課につないでもらったりとか、そういうことをしています。

そして、行政の担当者の方のエンパワーメントというか、私たちが関わることで、どんどん委託して私たちが事業して、それを報告しながらやっていく。その積み重ねの中で行政職員の皆さんも、お母さんたちがこの事業でこんなに喜んでいたりとか、そういうものも見えてくるのです。そうすると、なるほど、この事業はこんなにやりがいがあることなのだと、そういう感じで、もうNPOなのか行政なのか分からない、その辺の思いの部分では仲間意識が出てきますので、そうすると、みんなエンパワーメントされながらやっているというのが今の実感にあります。

もう時間にもなってしまいますのですけれども、私たち、課題としてはいろいろ行政委託が増えれば増えた分、それなりの悩みも出てきます。例えばつなぎ資金であるとか、そういうところも必要になってきたり、そういうものは委託が増えたから思っている部分でもあるのですけれども、丁寧に行っていく中で、先ほども言っていました、市と行政の中というのはどうしても年度ごとに人が変わってしまう部分もあるので、そういうところをNPOとしてしっかり下支えしていく責任も感じています。なので、市の子育て支援のところをきちっと私たちは守っていききたいなと思いますし、その辺の協働のミッションを行政と一緒につないでいく、実現していく。そうすると、次第に市民が活躍していく場とか、先ほどおっしゃっていた市民主体でという、そこが子育て支援の場でも実現されていくのではないかと、実現されてきたかなというところを感じているところです。

では、以上をもちまして私から実践の報告になります。ありがとうございます。（拍手）

○司会（秋田）：荒木様、ありがとうございました。では、ここから大久保様に、荒木様の発表について掘り下げていただきます。大久保様、よろしくお願いいたします。

○大久保氏：では、5分ほどお時間をいただきましたので。石巻は、震災前は子育て関係の事業の少なさというのは結構感じていたと思うのですけれども、震災前はどうか動いていましたか。

○荒木氏：震災前は、私、もちろん活動はしていなかったので受益側というか、子どもと一緒にどこかないかと探していたのですけれども、なかなか情報はなかったというのが実際でした。

○大久保氏：石巻はそういう状態だったのが、今、考えるとすごく充実した施策になっているし、今度、何センターができるのですか？

○荒木氏：子どもセンター。既存のものなのですけれども、今、行政が運営して、それが民間のほうに来たのです。

○大久保氏：それは画期的なことですね。

○荒木氏：はい。

○大久保氏：全くのボランティアグループから始まってここに来て、今、収支とか、どのぐらいになってきていますか。

○荒木氏：年間は2,000万円弱くらいかなと思います。建物を建てる機会があったりしたので少し動きがあります。職員は常勤が少ないので何とも言えないですが、非常勤がとてもうちは多いです。子育て中のお母さんたちも多いので、大体全部で20名ぐらいです。それは民間の助成金とか、そこに当たっているスタッフも含めて、今、20人ぐらいです。

○大久保氏：非常勤とおっしゃっていましたが、女性の多様な働き方ができる職場がNPOの一つでもあるといった特徴もありますね。

○荒木氏：それはあります。例えば保育士さんは、今は大募集されていますけれども、フルタイムで保育士に戻れないということはあると思うのです。それというのは、女性が働きやすいかどうかというところでなかなか難しいのですけれども、うちは保育士さんが結構いたりとかして、なので、自分である程度、子どもの様子を見ながらできたりとか、そういうところでは、資格を持っている方でも働きやすさのほうがいいのだなというのは見ていて思います。

○大久保氏：1つに、子育て支援拠点を受託した最初のときに、これを受けるに当たって条件を市は何と言いましたか。

○荒木氏：変なことを言っているんですか。何か「万が一のことがあってもベビスマは大丈夫だよ」と言うことを言われたのです。というのは、やはり一番初めに受けるときに組織基盤とか、そういうところをととても重要視されましたので、そのとき会計の話などもありましたけれども、会計担当者ともちゃんと立ててはいたのですが、まだまだ組織としては不十分な部分もある中で、なので代表だけがやりたいとかではなくて、組織としてちゃんとこの事業をなせるのかというところを聞かれました。なので、何か変な聞かれ方だなと思ったのですけれども、「はい」と言いました。

○大久保氏：受託するためには建物を必要とされていたのですね。

○荒木氏：はい。

○大久保氏：建物が既にあったわけではなく、ここで見ると新しいですね。そのときの建物を借りるとか修繕するとかいろいろあると思うのですけれども、そのときの覚悟はどうだったのですか。

○荒木氏：覚悟は、何としてでもやろうと思っていました。なかなか団体のここでやりたいというタイミングはあると思うのですけれども、そうではなくて、委託事業などもその行政のタイミングというのもあって、そこに私たちもどういうように自分たちを合わせていくかということがありますね。ですが、ここを逃してはいけないなというところがありましたので、何としてでも条件を整えて、私たちがこれをやるぞと、それが絶対にみんなのためになると強く思ってやりました。

○大久保氏：建物を建てるというのは大変な覚悟がいることなのですからけれども、やはりそこが女性であれ、男性であれ、まず1つクリアしないとできないというところですね。

○荒木氏：そうですね。多分皆さん、今、私が建物を自前で建てたような気持ちがあるかもしれませんが、

実際は、そういう話をしていたところに助成金の話がありまして、そういうものを活用して建物を立てて運営しているという状況です。

○大久保氏：本当に震災後にぽっとでき上がったボランティアグループが7年経とうとする、ここまでに成長している。本当にモデル的な例だと思うのです。そして、あなた方のおかげで石巻にとっても子育て支援がすごく充実した1つの例ではないかなと思います。これからも頑張ってくださいと思います。

○荒木氏：ありがとうございます。やはりやり切るとか、そういうことが大事かなと思ってやっています。ありがとうございます。

○司会（秋田）：荒木様、大久保様、ありがとうございました。（拍手）

どうぞ、お席へお戻りください。質問等おありの方は、登壇者との意見交換の場を設けておりますので、その際にお願いいたします。

続きまして、2人目の事例発表としまして、NPOいしのまきNPOセンター、副代表理事の木村正樹様からの発表になります。資料は冊子の24ページからです。

○木村氏：皆さん、こんにち。いしのまきNPOセンターの副代表をしております木村正樹といたします。よろしく申し上げます。

私の今日のテーマは、「石巻市NPO連絡会議」といまして、ここでいう行政とNPOの協働ということで、行政は石巻市役所と石巻市内で活動しているNPOとの話合いの場づくりをするということテーマにお話をさせていただきたいと思います。

最初に、私ども、いしのまきNPOセンターは、宮城県を御存じの方は仙台市が一極集中ということで仙台市が100万の都市で、宮城県第2の都市と言いながら、石巻市は今回の広域合併をする前の段階だと人口12万人ぐらいの町でありました。その中で、私ども仲間と一緒にNPO支援、大久保さんたちゆるるが宮城県全域の中間支援という立場であると、私どもは石巻市とその周辺地域の中間支援活動をするという目的で、平成13年に立ち上げた団体であります。

その当時、石巻というのは石巻広域圏という言い方がありまして、1市9町の沿岸部のエリアを1つのくくりとして、そこで活動しようということで始めて、その後、石巻市、今回の平成の合併によって3つのくりに分かれてしまったのです。1つは女川町といまして、ここは東北電力の原発がある町ですけれども、ここが抜けて、その後、私は石巻市ではなくて隣の矢本町という町に住んでいたのですが、ここが隣の町の鳴瀬町と合併して、ここは航空自衛隊の松島基地があるところでして、その2つの町が東松島市という形で抜けて、どちらもお金があるところが抜けて、お金のないところの1市6町が合併して石巻市ができたという経緯があります。

ですから、平成13年に私どもがつくって、旧石巻市が平成14年に「石巻市NPO支援オフィス」というNPO支援するための場を提供するということをしていただきまして、私はこういように外でしゃべるときは石巻市を一応褒めるのですけれども、この当時、宮城県では仙台市が先行してそういう支援活動はしていたのですが、他の市町村でなかなかそういうことをやるところがない中で、石

巻市が条例をつくってきちんとオフィス、場所を提供して、それを私どもが民間受託をするという形でスタートさせていただいた経緯があります。

その後、今回、広域合併をして、平成17年に合併をしたわけですが、その中で合併の影響もあって、そういうNP0の支援の活動であるとか市民活動が少し停滞した中で今回の震災が起きてしまったということがあって、石巻市は宮城県が被災したところ、沿岸15市町があるわけですが、その中でも一番大きな規模の町でしたので、一番大きな被害もあって、やはり立ち直っていく中で全国から多くのボランティアの方たちが来て、今でも震災後7年経ったわけですが、この中でも多くの団体の方たちがまだ残って活動していただいて、今日、先ほど時間があつたので小高地区を歩いていろいろ御説明を受けたわけですが、何となくこのいろいろな活動が、石巻市の震災から2年とか3年目ぐらいの本当に支援活動が始まったようなときと同じような状況なのかなという気にさせていただきました。

私の資料の中で最初のページを見ていただくと分かるのですが、そうは言っても震災の中で石巻市はかなりダメージが大きくて、その中で現在、石巻市役所としても財政規模のほとんど70%が震災関連に使っているというような状況の中で、職員の数も通常の十何万人ぐらいの規模の町に比べて1.6倍ぐらいの職員の数がいて、その他にプラスして全国からいろいろな応援職員の方たちに来ていただいているのですが、そういう方たちがいても、まだ仕事が処理し切れないという状況の中で、今まで震災復興に絡むいろいろな委託。

石巻市役所も、かなりのいろいろな額の大きな委託事業とかを実際NP0とかボランティアグループみたいところに仕事を委託しているという現状があって、その中で、やはり行政の立場から言われると、全国からいろいろな団体に来て、あるいは元々震災前からいろいろなボランティアとかNP0の活動をしている中で、どういう団体と付き合うという言い方は変ですが、どういう団体に仕事を出すとか、先ほど荒木さんが言ったように、団体側が行政と上手くつながって信頼関係を築いてその仕事を出すとか、いろいろな業務を一緒にやるという形をとればいいのですが、震災の最初の年とか2年目ぐらいは、もうそういうところではなくて言ってきたところに、あるいは沿岸部で言ってきたところに仕事を出すみたいな形で、やはり中には何千万円というお金を本当にボランティア団体みたいところに委託を出すような状況が続いて、大きな問題はなかったのですが、そういうことが続いて、行政内部の中でもどういう団体に対して信頼関係を持って一緒に協働すればいいのかというような疑問、行政側もそういう課題感を持ちました。

一方、NP0側も、元々の地元のNP0と震災後に外部から来たNP0と一緒に活動しているところもあれば、やはりどこか一線、線を引いて活動しているところもあって、なかなかしっくりこないというところもあって、内部の中でもNP0同士の交流であるとか連携を進めたらどうなのですかという話が何度かあって、私どもも中間支援という立場で交流会のようなものを1回開いて、そうすると50団体、60団体の団体に来て、行政に呼びかけると行政の職員の方も参加していただいて、それはそれで交流会をする分には仲よくやるのです。でも、それが終わってしまうと次に何かつながると

ということがなくて、それが年に1回とかやる中で終わっていたのです。

先ほどの市役所側の課題があって、こちらのNP0側も、今言ったように、1つはどこの団体がどこで何をやっているのか分からないということと、もう一つは、今切実な問題として、福島のようなところはずっと続くものでないと多分難しいと思うのですけれども、宮城、岩手については2020年で復興庁がなくなって、その後の活動に対してどういうようにすればいいかというところがかなり大きな悩みになっています。

私は、ここ20年ぐらい、地域のNP0とか宮城県のNP0活動を見てきて思うのですけれども、石巻の中で震災前は、結構、石巻市は宮城県の中でも、仙台市を別格にするとNP0やボランティア活動がすごく盛んな地域だと思いますし、NP0法人の数もかなりの数があるのですが、実際、常勤のスタッフを抱えて事務所を構えて活動しているような団体というのは、多分本当に介護事業をやっているとか、そういう少数のところになって、ほとんどが代表とか事務局長が事務局になって活動しているといった規模の、数百万円程度の団体がほとんどになっていますが、やはり震災後、一気に事業規模が大きくなって、駅前にビルを借りて、多くのスタッフを抱えて年間売り上げ何千万円という形の団体が一気に増えてしまったわけです。

そうすると、NP0の活動をするために事業があるのか、スタッフを雇用するために事業があるのかみたいな形になっているところもあって、毎年3月になると事業が立ち行かなくなってスタッフの雇用を切るとか、事業活動を縮小するとか、あるいは外部から来た団体にとっては、では、そろそろ地元を引き継いで帰しましょうとか、そういうようないろいろな課題感を抱えていたわけです。

そこで、要はNP0としてもまとまりが必要ではないかということと、行政側のニーズがあって、私たちとしても石巻市NP0連絡会議というのをつくろうということで平成14年から準備をして、平成15年に立ち上げをすることになりました。基本的にはここに書いてあるように、要はNP0との連携を踏まえるということと、行政との連携を図っていくということです。大きく2つのことをやっています。1つは広報活動という部分と行政との連絡会議という形です。

先に言ってしまうと、私ども、助成金をいただいて地元にある石巻日日新聞というところ、あるいは「石巻かほく」という新聞があるのですが、石巻日日新聞というところにお金を払って、毎月1回、ここにある新聞があって、見開きで2ページ分を買い取って新聞の中折りに、ホームページに入れてやるという活動をして、下のほうに団体の紹介をするという形で、要は、やはり一般の市民からするとなかなかNP0というか、特に震災後、復興支援活動で来ている団体で何をやっているか分からないということ。活動は分かるのだけれども、どこからお金を持っているのかとか、そういうもので不信感があるので、そういうことを払拭しようと思って広報活動に力を入れて、ここは1年間、助成金をもらって買い取りをしたのですが、ここの下のほうに企業協賛があるのです。20社ぐらいあるのですけれども、今はこの企業から協賛金をいただいて、この協賛金を基に新聞をまた毎月1回、発行しています。

もう一つは「石巻かほく」という地元の新聞のほうに、毎週木曜日にコーナーをもらってやると

ということと、あと地元のFM局の番組を買い取って毎回やるということをしております。

もう一つは、行政とNP0の話合いの場をつくるということをしているのですが、これは言うにやすし、行うにかたしという形で大変なのです。どちらも大変で、行政の方たちもなかなか日中の昼間やるので、担当課から部長を通して各課にお願いして職員を出してきていただいて、私どもNP0も出していただいてお互いにルールを決めて話合いをするのですが、1つは、NP0側の人たちが出てくると行政の方たちが嫌がるのは、批判をされたり陳情されたりというのが嫌だということ。そのとおりなのです。私ども、それは一応気を付けるようにして、あくまでも対話をする場だということを肝に銘じるようにという形で行っていただいています。

行政の方たちも、1つは余り話したがないのです。話したがないというのは、別に大体ほとんど若手の職員の方が来るのですが、自分がしゃべると、そこは課の代表で何か言って、言ったことの言葉尻を捉えられると困るという思いがあって、なかなか最初の取っかかりがなくて難しかったのですが、私ども、毎回こういう大きなテーマを決めて話し合いをして、その後、グループディスカッションみたいにして行政の方と例えば子育てなら子育てのグループの方たちと子育て支援課とか、福祉であれば福祉課の方と福祉関係の団体という形でテーマを組んでやるのですが、なかなかうまくいかないのです。

6回やって、この後実は先月7回目をやって、その中で5回ぐらい行政の職員とNP0の話合いの場づくりをして、ただ、少しずつお互いに、職員の方で何回か参加されている方は自分から積極的に話をしていただいて、行政が持っている情報を提供していただいてという形で、少しそれぞれの課題解決に役に立っていると思うのですが、ここには書いていないのですが、石巻市で、元々先ほど条例があると言いましたが、その他に先ほど大久保さんが県で言ったのと同じように、石巻市もNP0との協働の手引とか委託事業をするためのマニュアルとかというのをつくっているのです。

つくっているのですが、全然実際それが生かされないで行政、NP0に委託事業を行っているという経緯があって、そこを直そうということで、今、公益活動市民委員会というのをつくって、私も委員にはなっているのですが、その中で行政のこれからの条例改正まで行かないですが、先ほど言ったマニュアルとか行政の手引みたいなものを見直そうということを今年と来年度と2年間でやって、実際の仕事を行政からNP0に委託を出す際のやり方を考えていまいしょうとか、その中のルールをつくりましょうということをやって、それがこういうような話合いの場の中から少しずつ各課も理解していただいて、今、各市民委員会のほうで考えた原案を各課のほうに持ち帰ってもらって、各課のほうから上げていただいて、多分この3月末までには回答いただいて、来年度の初めには、それに向けて新しい協働の手引みたいなものをつくり直していこうという形をしています。

先ほど言ったように、私ども石巻市NP0連絡会議としては、会議体としての全体会を今後とも開いていく中で、やはり地元の人たちに対して地域でNP0の支援活動をしている団体がどういう活動をしているかということをして今後とも広報していくということと、あと、もう一つは石巻市役所とやっ

ているだけなのですけれども、これが宮城県とか復興庁とか他の行政体とももう少し関わりをもって話合いの場をつくっていくとか、お互いに理解をしていく取組をしていこうということが来年度以降の考え方になっています。

上のほうに幹事団体とあるのですが、石巻市は1市6町が合併しているのです。旧6町のうち、牡鹿と雄勝と北上と河北、4つの旧市と本市の5カ所が大体被災を受けているのですけれども、旧市以外は総合支所があるのです。震災後も総合支所がほとんど中心になって支援団体と一緒に地域に対して支援活動をしているのですけれども、私どもも幹事団体というのがあるのですが、そこに全部ではないのですが、本市内と先ほど言った沿岸部とかそういうところの団体と一緒に幹事会をつくって、そこが一応中心になって、これからこういう活動をしましょうとか、全体会でこういうしましょうとかという形で来ているのですが、ここの団体は常に毎月会って話合いをしているのでお互いに意思の疎通ができるのですが、一旦先ほど言った全体会みたいな形で、今、全体会自体の加盟団体が95団体くらいあるのです。

ですので、全体会をやると毎回30~40団体くらいは参加くらいなのですけれども、そういう団体にとっては、全体会だけだと年2回ぐらいしかないので、なかなか先ほど言ったように行政との話合いの場をつくとそういう場に出てきたいということで出てきていただくのですが、なかなかこちらの意思、思いとは違って、毎回トラブルとは言わないですが、言いたいことだけ言って帰っていくとか、行政の方を批判してしまうとかという団体もあって、私たちもなかなかコントロールが効かないというところもあるのですが、でも、やることによって行政の方たちも意識が変わってきたのかなと思うのと、やはりNPOの人たちにとっても、今まで何となく遠い存在だった行政の職員がもう少し近い立場になって、いろいろその場だけではなくて別の機会にまた会ったり話合いができるというようなお話も聞いていますし、実際、この中で仕事のやりとりみたいなものをうまく回れたという経緯もありますが、そういうように続けていければというように思っております。

私の方は以上でございます。ありがとうございます。

○司会（秋田）：木村様、ありがとうございました。では、ここから大久保様に、木村様の発表について掘り下げていただきます。大久保様、よろしくお願いいたします。

○大久保氏：お疲れさまでした。

まずお聞きしたいのは、石巻連絡会がここまで来ていて、大体毎回30団体ぐらいが参加しているようだけれども、この団体が会議に何を一番求めていますか。行政に何をしてほしいと思っていますか。

○木村氏：多分一番大きいのは、やはり直接的に言うと業務委託であったり、そういうような仕事としてNPOに対して委託をするなり、いろいろな手段はありますけれども、そういうことを先ほど言った、今だと行政も恣意的に選んでしまっているのです。それは自分たちも反省はしているみたいなのだけれども、それをもう少しフルオープンにきちんとやるような仕組みを市もつくりたいと思っていますし、それに対してNPO側としてもきちんと情報をもって自分たちで提案して参加をしたいと

いうように思っているような状況。

○大久保氏：何度か参加したことがあるのですけれども、仕事として担うだけの体制を持っているという団体というのは、参加している中で言うとそれほど多くないように感じたのですが、どうなのでしょう。

○木村氏：そうですね。ですから、先ほど言った90団体ありますけれども、中には名前だけ登録したいとか、ああいう場があるから行きたいというところもあるのと、今言われたように実際に仕事としてやっているというところも多分2～3割ぐらい。

○大久保氏：委託ということでもなく、補助をしてもらいたいというようなイメージの参加しているような団体も見受けられたような感じがするのですけれども、その連絡会内での自分の団体がどのようなことを求めているかという立ち位置といいますか、それはどうなのでしょう。

○木村氏：ですから、私どもも本当はもう少し、例えばアンケートなり、今、言われているような評価とか、そういうような情報開示とかというのを次の段階で進めていかなければいけないという気はしているのです。ただ単に要望を聞くだけではなくて、それなりのことをやるのであれば、やるだけの情報の提供なり評価を受けてもたえられるようなところ、先ほどの会計のシステムとか、そういうところまできちんとしないと団体として、あるいは行政とつながるといのは難しいのだろうなと思います。

○大久保氏：多分、委託というように全面的に出すと、すごく常日頃、助成金をもらって活動している補助金とか助成金の活動のレベルではなくなったりしますね。なので、そういうようなところを目指しているということをNP0が行政にそれを伝えられているのかどうかというのと、あと逆に言えば、参加しているNP0の人たちも、本気で委託を受けて、受託したいと思っているのかという、その辺の認識とかというものの差はどのなのでしょう。

○木村氏：ですから、それはあると思います。行政側にもあるし、NP0側にもあると思います。行政側にも、中には単刀直入に仕事を委託したいというところもあれば、協働なので、何かこういうことに対して協力をもらいたいという部分がありますし、NP0側も実際やっていて更にやりたいというところと、今、言ったようにそうではなくて運営資金を補助してほしいみたいなところと、もうランク付けではないですが、それはあります。

○大久保氏：実際に、この連絡会が有効に働いて委託契約につながったという事例はどのなのでしょう。

○木村氏：多分ないと思います。

○大久保氏：これからが期待ですか。今、下地をつくってきたという。

○木村氏：そうですね。来年度、石巻市がそういう具体的な委託に対するガイドラインを今つくって、各課と調整をして出しますので、それが始まると、それ以降の委託業務に対しては、それが重要で、それが基準になって出てくるので、多分来年度から遅くとも再来年度からそういうシステムができると思います。

○大久保氏：仙台から見ていて、石巻はNP0に委託するということ自体、震災前はほんの数例だけだったで

すね。特に石巻市NP0支援オフィスに関しては先駆けて受託しているのではないかと思いますので、そのときの対応する担当部署と今の連絡会をつくって対応している部署との温度差はどうなっていますでしょうか。

○木村氏：対応している部署は一緒ですので。

○大久保氏：進んだという感じはしていますか。

○木村氏：進んでいないですね。少しだけいいですか。先ほど言った市町村合併の効果はものすごく大きくて、やはり旧石巻市が熱意を持ってやっていた部分が、合併したことによって、新しい市長の悪口は言わないですけれども、その市長さんは4年間、何もしなかったのです。その影響が今の震災後の例えば地域のコミュニティの問題とかNP0の問題にもものすごく影を落としていて、それはゼロからではなくてマイナスからのスタートみたいな形になっているというところがあります。ですから、担当課の方たちも熱意があるので、それはそのまま熱意が来ますね。

○大久保氏：そうすると、今の拠点が体育館の後ろ側ですごく目立たないところにあるのですけれども、それが前面に出てくるような、場所が変わるようなことも期待されるということですか。

○木村氏：震災後、二度三度、話は出て潰れたりした経緯もあるので、市としては次のステップでは考えていると思います。

○大久保氏：好機だと思うので、頑張って是非NP0も表に出てやれるように御期待しております。ありがとうございました。

○木村氏：ありがとうございます。

○司会（秋田）：木村様、大久保様、ありがとうございました。（拍手）

以上をもちまして事例発表を終了させていただきます。

基調講演、事例発表を踏まえての質問シートにつきましては、係員が回収に参りますので、係員にお渡しください。

ここで休憩に入ることとしまして、15時50分からの再開とさせていただきたいと思います。なお、休憩中に、休憩後の登壇者との意見交換のため、会場転換をさせていただきます。質問シートを提出次第、恐れ入りますが、各自机を会場の左右にお願いします。

（休 憩）

○司会（秋田）：それではここからは、登壇者3名とのグループに分かれての意見交換に移らせていただきます。

荒木さまのグループは、皆様から見て左手にあります。木村さまのグループは、皆様から見て右手となります。大久保様のグループにつきましては、後方に設けております。

意見交換の時間につきましては、30分間を2回設けておりますので、登壇者に質問してみたい、話を更に聞いてみたいというグループに入っただけたらと思います。意見交換の後には、グル

ープに入っておりますファシリテーターから、どのような話があった、概要をフロア全体へ共有いただきます。

（登壇者との意見交換（１回目））

○司会：各グループ、お話が弾んでいるところかとは思いますが、時間となりましたので、ここで１回目の意見交換の区切りとしたいと思います。活発な意見交換の途中かとは思いますが、みなさま、席をお立ちになり、別のグループへの移動をお願いします。同じ方のお話しを、引き続きお聞きになりたい場合には、そのまま同じグループにいていただいても構いません。

（登壇者との意見交換（２回目））

○司会（秋田）：では時間となりましたので、ここで、各グループでどのような話がでたか、ファシリテーターの方から概要を共有いただきたいと思います。では、荒木さま、木村さま、大久保さまのグループの順をお願いします。

まずは、荒木様のグループのファシリテーターをしております、富田様、お願いいたします。

○富田氏：荒木さんのグループです。

荒木さんのグループでは、いろいろな御質問がたくさん出ました。時間が限られているし、少しまとめながらお話をしたいなと思います。

まず荒木さん、震災から７年足らずでここまでの急成長で、皆さんが気になったのが、行政、若しくはいろいろな人たちとどうやって協働してきたのかというところを聞かれました。荒木さんのお答えの中ですごく印象的だったのが、自分たちの限度をちゃんと伝えること。私たちはここまです。逆に、私たちの得意なことはここです。荒木さんたちの場合だと、ママたちのネットワークが圧倒的にあった。そして、今の石巻のママたちの声が集まりやすかった。それを行政にきちんと届けるというつなぎ役というのをすごく丁寧にやってこられたのだなというのがありました。先ほどの事例発表の中にもあったのですけれども、これが団体としての声ではなくて地域の声だよというのをきちんと届けているというのがすごく私の中で印象的に残りました。

あとは地域子育て支援拠点は何なのかとか、子育て支援は何なのかというお話もあったのですけれども、その話も実はすごく丁寧に答えていただいたのですが、そこは詳しくは厚生労働省のホームページを見ていただくと、拠点事業は何だろうとか、詳しいお金の分配とかも入っていますので、是非御覧くださいというので、ごめんなさい、ここではそこまでにしておきます。

それ以外に質問というか、ここまで来てしまったらNP0ではなくてビジネス化してはとか、NP0に拘る理由はあるのですかというのがあったのですけれども、今のところ、そこはまだ考えていなくて、NP0でやっていくのだけれども、そういう道も考えなくはないが、いろいろチャレンジし、見え

てきた部分もありますよという、そこは今進化中というか、やっていますよというところでした。

あと圧倒的にこれも多かったのですけれども、荒木さんだからなのか、荒木さんのお人柄なのかというところもあったりしたのですが、ネットワークのつくり方。何でこんなにこの人に集まるのだろうというところでありました。そうは言っても、御苦労があるでしょう。何かあったでしょうということを聞き出したいといういろいろな皆さんからも聞いてもらって、私からも聞きました。やはり人と人をつなぐというのはすごく難しい。あとスタッフがもちろん集まるのだけれども、スタッフの人間関係、そこはお金が集まらないとか行政が云々というよりも、スタッフが離れていったりとか、スタッフが仲違いするのが一番、荒木さんの的にへこむと言っていました。

ただ、すごく印象的だったのが、そういうときに荒木さんの御主人も素晴らしいのですけれども、御主人も含めて周りの方々が、荒木さんの言葉を借りると「変なアドバイス」と言うのですが、私は多分「タイムリーなアドバイス」をいただいているのだな、要は人に恵まれているのだなというのが印象的でした。

あと最後に、これも多かったのですけれども、やはりそうは言ってもいろいろ大変だったでしょうという話に終始したのですが、ここはすごく私の中で印象的でしたし、今日は行政の方もいっぱいいらっしゃるのので敢えてお伝えしたいのですが、荒木さんが最初に行政に持っていったときに話を聞いてもらうまでが大変だったと報告の中でおっしゃったので、そこに戻ってもらって、今、たくさんさんの成功のお話ではなくて、最初に荒木さんが行政の窓口に行ったときにどのように逆に、これから多分、荒木さん予備軍が皆さんの町とか村とか市とかに来るのだが、そのときにどのようにやってもらったらよかったと思いますかという質問を最後にぶつけました。

そうしたら、やはり最初は荒木さんもプレゼンとかそういうものが初めてだったので、すごく今とは想像ができないぐらい、思いだけを伝えに行った。そのときに、行政の方が荒木さんの思いは分かるけれども、このようにプレゼンを変えてみるとわかりやすいのだよとか、要はプレゼン資料にアドバイス、修正してくれたというか、このようにやって書くと分かりやすいのだよ、行政はこういう言語で言うと伝わるのだよみたいなことをアドバイスしてくれた方、素晴らしい行政の方がいらっしゃるみたいで、そういう方に皆さんがなってほしいですし、あと、これから行政に相談に行くときは、そういう人を見つけるなり、あと行政に伝わるにはどのように話したらいいのだろうということを考えるといいのだなということで終わりました。

以上です。（拍手）

○司会（秋田）：ありがとうございました。続きまして、木村さんのグループの齋藤様、お願いいたします。

○齋藤氏：こちら、木村さんのお話でした。

まず最初に質問が出たのは、新聞について、会議とかそういうお話も出たのですが、新聞の話でまず盛り上がりました。皆さんも木村さんの報告で聞いたように、毎月1回、1面に石巻日日新聞に載せているということで、大変ですねというお話をしましたが、1回、費用は20万円かかってい

るそうですが、協賛金などを取りながら月1回、必ずやっている。その効果は何ですかということで聞くと、やはり連絡会議のNP0は全部名前が分野ごとに載っているので、何か困った人が自分のテーマに引き寄せてNP0を頼って声を掛けてくるという直接的効果があるのと、実は行政もよく読んでくれていて、行政の皆さんがこちらの動き、市民活動の動きを知っていろいろなことに頭をめぐらせてくれているということで、行政に対する情報提供の大きな役割を果たしているということで、20万円かかるけれども、素晴らしい効果が続いていますねということで確認をしました。

NP0だけが一生懸命、1つのNP0だけが頑張るのではなくて、行政との協働にするときには、やはり情報をいかに多く持つかということが大事だよねということで、点在している情報を面的に捉えていくという力がNP0にも行政にも必要なのかなというところで、そのために、そうした情報をしっかり持った中で、2つ、3つというようにいろいろなNP0だったり、同分野のNP0が協働体をつくって、行政と対等に協働を進めるという形もこれから増えていったいいのではないかみたいな話になりました。

3つ目なのですが、これは木村さんから出たお話で、やはり数は力だ。これは3団体、10団体が行政に何かこういって困っていて一緒にやりませんかと言うよりは、90団体という数で話を聞いてくださいと言ったときのほうがしっかり話を聞いていただけるということで、やはり数は力なのです。そこで支援の格差をなくしていくためには、数も時には必要だという話が出ました。

では、何が今必要でしょうねというお話の中で、やはりNP0の健全な取組ありきで協働は進むという話になりまして、では、健全なNP0はどうやってつくり上げたり、また継続したらいいですかという話になりまして、そこには今後、NP0診断。一定の団体とかでネット上でも出したりしていますけれども、NP0の組織診断です。そういうものを上手く活用していくことが、今後、NP0として発展系とした協働の在り方のための信頼に大きくつながるのではないかという意見が出ました。

今後の展望についてどうでしょうねというお話を最後に回しましたが、その中で提案として、やはりどのNP0がどこで何をやっているかというのがまず分かりにくい。行政としても分かりにくいし、NP0同士でも分からないことが多い。なので、やはりどこで何をやっているかというのを作成して、それを協働でシェアして連携しやすくするのが1つ手法としてあるのではないかということ。先ほども出ていたNP0診断などの評価の仕組み。そろそろNP0もいろいろな力の差が出てきたりしているので、そのあたりで第三者がしっかりと評価をしていくような仕組みがこれから必要になってくる。中間支援もそこに大きく貢献できるのではないかという話になりました。

強く強く出た話が、NP0がもっと行政を知るといように積極性を持たなければいけないのではないか。行政の仕組みを分からないがゆえに、行政側としてはそれがただの要望とか批判につながりやすくなってしまうということで、NP0がもっと行政を知っていくということかと思います。

あとはもろもろ出たのが、横文字をやめて方言で1個ずつ近づくのが一番のコツなのではないかということとか、やはり力の差を埋めるために、どこか特化して段階的な支援をしていくことが、今後協働の在り方として必要なのではないかというような話が出ました。何はともあれ、信頼が

一番だ。信頼の獲得のためには、今お話ししたようなことが大事だなということでした。

最後になりますが、質問シートに木村さんに対して、市町村の職員、行政に一番求めたいことは何ですかという質問があったので木村さんにその質問をぶつけたところ、職員も被災者なので、そこをしっかりと自分たちも認めて、同じ気持ちのところで協働し合うということが大事だと思うというお答えでした。

以上です。（拍手）

○司会（秋田）：齋藤様、ありがとうございました。

続きまして、大久保様のグループのファシリテーションをやらせていただきました私から発表させていただきます。

大久保さんのグループでは、大きく8個質問がありまして、それを紹介したいと思います。まず1つ目ですけれども、川俣町でNP0をされている方から、地元の議員さんにNP0の活動を理解してもらうためにはどういった取組が必要かという質問がありました。大久保様から、そもそも何のために活動しているのかを伝えることが大事だ。それでパンフレットを持って、3分、できれば1分バージョンでうまく説明できるように用意しておくことが大事だという話がありました。そもそも私たちがこんなことをやることでこんなことができるようになる、こんなことが可能になる、そういったことをうまくまとめて説明できるようにしておくことが必要だという話がありました。

行政とNP0で違いといえば、行政は公平性ということが大事なのですけれども、NP0の場合は20人でも30人でも、ニーズが少なかったとしても対応できるということなので、そこが強みなので、そういったこともアピールできるといいですねという話がありました。

2つ目としまして、大久保様の事例発表の中でありましたけれども、行政とNP0、双方での評価、そのシステムはどうなっているのですかという質問がありました。宮城県の場合には評価シートを県でつくってしまして、そのシートに双方で書き込んで、やり方がどうだったのか、成果がどうだったとか、取組がどうだったとか、そういったことを双方で書き込んで協働で評価して今後に生かしていくといった話がありました。

3つ目としまして、NP0の見極め方はどうしたらいいのですかという話がありまして、大きく、体制と実績とお金の使い方で分かるという話がありました。体制というのは、理事会とかそういうものもありますけれども、むしろ実務をどういう体制で行っているか、実績については、これまで何のどういう活動をしてきたか。あとお金の使い方という意味ですと、どういったお金の使い方をこれまでしてきたかというのを見れば大体どういった団体か分かる。あと、収入もどういう収入構造になっているのかで大体把握することができるという御回答をいただきました。

4つ目としまして、川俣町の役場の方からだったのですけれども、地域で人材が育っても外に出て行ってしまって、どうしても人口減少に歯どめがかからない。そういう地域に目を向けてもらうために、大久保様の今日の発表でも夏ボラ体験がありましたけれども、どうやって地域にもっと目を向けてもらえるかといった質問がありました。それで、大久保様から、調査はしていないのだけ

れども、短期間でも若いうちにそういったボランティアを通してNP0の方などに接してもらうことによって、何でお金にもならない仕事を大人が汗を流して頑張っているのか、そういった活動を通して社会の課題ですとか、そういったものを理解してもらう、そういったことがすごく大事だといった話がありました。そういったことによって人としても成長していく、そういったお話でした。

5つ目としまして、中間支援団体として活動していく上で、行政とNP0を巻き込んで活動していくということで意識したことはありますかという質問がありました。そういった取組に対しまして、たくさんの人と会うことがまずは重要です。NP0はやらなければならないと感じて動くものです。それで、現在、いい状況ではないことを、それを他の人にも訴えていく、外に向けて発信していく、それが大切になってきますという話でした。それで、もし社会を変えたいのであれば、その変えたいとする根拠、道筋を提案して、その賛同をみんなから得ていく、そういったことが大事になってきますというお話でした。

6つ目の質問としまして、中間支援組織として今、大久保さんは働いていますけれども、そもそも何でNP0をやりたいと思ったのですかという質問がありました。社会への不合理性への怒りが大元になる。そういうことに動かされる部分が大きいということでした。大久保さん場合には、お子様が生まれて成長するにつれて文化的環境に不満があって、そういったことのきっかけが大きかったというお話でした。

7つ目としまして、これも川俣町の方からの質問だったと思うのですが、中間支援組織、いろいろな自治体にあります、こういった段階になったら中間支援組織が必要になってきますかという質問がありました。昔は中間支援組織というのは、はやりでつくった部分があるのですが、そもそもNP0に限らず任意団体であったとしても、そういった場を提供する中間支援組織というのが必要です。規模が小さいなら小さいでやれる範囲でいいので、その任意団体のNP0が継続して活動できるような、そういったことを支えていく、そういった中間支援組織というのはある必要があるというお話でした。

最後の質問として、こちらは浪江町の方からだったのですが、まだ浪江町にはNP0はほとんどないのですが、NP0が立ち上がってきて、それで行政が支援する必要が出てきたときに、どういった支援をしていけばいいですかという質問がありました。答えとしましては、単純に事務局とかを町の人が手伝ってとか、そういった役場とかもあったりするのですが、それだと町の単純なお手伝いになってしまうので、自分たちでやるということを支えていくことが大事。そうしないと自立しなくなってしまう。そうやって、自立とやっていくことの有効性を支援できるようにしていけるといいですねといったお話がありました。

私からは以上です。（拍手）

ということで、すみません。これで時間となりましたので、一応ここで会は閉めさせていただきますと思います。

では、閉会に当たりまして、ここ、南相馬市におきまして中間支援組織として活動しております

「南相馬市市民活動サポートセンター」運営委員長の郡昌弘様より、閉会の御挨拶を頂戴いたします。郡様、よろしくお願いいたします。

○郡氏：私、南相馬市市民活動サポートセンター運営委員長をしています郡といいます。よろしくお願いいたします。

今日は浜通り、この地域、この復興に対して協働ということで、どのような協働がいただろうというようなことを含めていただきました。今、木村さんから少し話があったのですが、南相馬の小高、そして、浪江の状況というのは、もう石巻が震災、津波があったときの状況と非常に似ている。要は7年間経ってもその状況が変わらないというような状況ではないかということを言葉としていただきました。

確かにそのとおりだと思います。ということは、逆に言うと、この小高、浪江、双葉、そして、その先の大熊とか富岡、こういうところ、相双地区、この浜通り地区は、これからの復興が必要。そのためには、市民、そして、市民活動団体の力が絶対に必要になる。その上で、かつ行政との協働。一体、どのような協働をすればいいのか。逆に言うと、思いのある方はたくさんいます。浪江のほうでNPOを立ち上げようというように思っている方もたくさんいます。双葉のほうでもNPOを立ち上げようという人がたくさんいます。ただ、その人たちの思いだけで立ち上げるというものではNPOではないと思っています。やはり行政と一緒にやらないと物が進んでいかない、NPOだけでも物は進んでいかない、行政だけでは手のつけられないところもある。これをいかにして行政と協働して動くのかということだと思います。

協働、協働ということが言われてきた日です。我々も、そして、他の団体の方も体系的に協働はこのようなものだということがある程度分かってきたし、協働はこのようなものかというところもあったと思います。ただ、今日は大久保さんに、体系的に協働は一体何が必要なのか、そして、このようなことが協働には大切なのだということを教えていただきました。本当にありがとうございます。

そして、木村さんから、実際と協働の事例ということで、実際に成功例、何が成功した例なのか。私、話を聞いていると行政とのコミュニケーションがいかに大切か、コミュニケーションを上手くやるのがやはり協働をうまく進めるコツなのだなということを教えていただきました。

本当に今日はありがとうございました。（拍手）

○司会（秋田）：郡様、ありがとうございました。

以上をもちまして閉会とさせていただきます。

繰り返しとなりますが、お配りしておりますアンケートにつきましては、3回目以降の参考とさせていただきますので、是非ご協力をお願いいたします。係員が回収に回らせていただくとともに、本研修室の出入り口受付にて、回収箱を設置しておりますので、お帰りの際にご提出ください。

また、お帰りの際には、名札ケースも返却いただきますようお願いいたします。次回以降の交流会につきまして、事務局からご案内を希望される方は、名刺を入れたままご返却ください。

このあとは、17時30分まで、よりフランクにお話しができるよう、この場所で交流会を開催いたします。是非引き続き、ご参加いただければと思います。

本日は、お忙しい中、お集まりください、誠にありがとうございました。